

市議会から こんにちは

NO. 12

平成21年
4月25日 発行

(2月定例会)



(下今市駅付近)

◆東武日光線

東武日光線は東武動物公園駅と東武日光駅を結ぶ94.5kmの路線です。この路線は電化・複線化路線として昭和4年杉戸駅(現在の東武動物公園駅)から新鹿沼駅間が開通され、その後東武日光駅まで全線開通しました。世界遺産に登録されている日光や鬼怒川温泉へアクセスするための観光路線として、また、通勤・通学等の生活路線として利用されています。

2006年からはJR東日本との直通運転を開始したことにより、観光シーズンには国内外の多くの観光客が利用しています。

おもな内容

議案の審議と結果	2
代表質問	3
一般質問	6
特別委員会活動報告	11
常任委員会活動報告	12
修正動議、意見書提出	14
議会からのお知らせ	15
議会のおもな動き	16



(2月定例会の様子)

2月定例会で審議された議案と結果

平成21年第1回日光市議会定例会が2月18日から3月18日までの29日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案58件、議員議案3件、執行部報告1件、委員会報告2件でした。

なお、代表質問は2月23日に行なわれ、一般質問は3月4日、5日、6日の3日間で、13名の議員が35項目について質問をしました。

議員報告 第1号	市長の専決処分事項の報告について「損害賠償の額の決定及び和解」「市営住宅の管理上必要な訴えの提起」	報告
	平成21年度施政方針について	説明
議員議案 第1号	日光市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 第1号	平成21年度（2009年度）日光市予算について	原案可決
議案 第2号	平成21年度（2009年度）日光市水道事業会計予算について	原案可決
議案 第3号	平成21年度（2009年度）日光市リフト事業会計予算について	原案可決
議案 第4号	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて（外3件）	原案同意
議案 第8号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて（外2件）	原案適任
議案 第11号	日光市男女共同参画推進条例の制定について（外4件）	原案可決
議案 第16号	日光市部設置条例等の一部を改正する条例の制定について（外21件）	原案可決

代表質問

施政方針を質す

会派代表質問を実施

日光市議会2月定例会が2月18日から3月18日までの29日間の会期で開催されました。

例年、2月定例会には、新年度の予算が上程され、その審議が行われます。

また、新年度に向けての市長の施政方針も示されます。

そこで、市議会の各会派では、この予算と施政方針について市長の考えを質すため、2月23日、代表質問を行いました。

*一般質問の内容は、6ページから10ページをご覧ください。

市長の市政経営の基本方針について

グループ光輝（田村耕作議員）

問：市政経営の基本方針の中には、中心市街地活性化基本計画についての詳細な言及はなかった。今後の事業の中でも最重要課題であるこの計画について、現状をどう捉え、どのように考えているのか。民間と中心市街地活性化協議会の動向をどのように把握しているのか。

また、中心市街地活性化基本計画と東武下今市駅周辺の整備計画をど

う連動させるのか。

答（斎藤市長）：本年1月、中心市街地活性化協議会に対し、定住圏人口の増加、交流人口の増加及び商業の活性化の3本柱を軸に24の事業を提案し、現在、検証・検討が行われている。特に東裏堀用水周辺開発は活性化事業の核となることから、これに合わせた周辺の社会的基盤整備等を積極的に検討したい。策定スケジュールは遅れているが、行政提案事業と民間提案事業の有効性や妥当性について協議会と十分協議を行い、実効性ある計画を策定し、国の認定を受けたい。

東武下今市駅周辺も中心市街地活性化基本計画の対象地域となっており、活性化基本計画と緊密な調整を図り中心市街地にも寄与できる整備を目指したい。認定までには、相当の時間を要することも予想され、場合によっては東武側の整備を先行す



中心市街地（今市地域）

議員 第3号案	議員 第2号案	議員 第52号案 58号	議員 第51号案	議員 第48号案 50号	議員 第46号案 47号	議員 第44号案 45号	議員 第43号案	議員 第42号案	議員 第41号案	議員 第40号案	議員 第39号案	議員 第38号案
建設水道常任委員会所管事務調査（日光市の水道） 報告について	建設水道常任委員会所管事務調査（日光市の水道） 報告について	土沢地区開発の推進に係る意見書の提出について	日光市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	平成20年度（2008年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について（外6件）	平成20年度（2008年度）日光市一般会計補正予算（第3号）について	市道路線の認定について「山口二丁目1号線外9路線」（外2件）	市道路線の廃止について「上河原線 外3路線」（外1件）	日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」の指定管理者の指定について	日光市生きがいセンターの指定管理者の指定について	栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	二宮町が栃木県市町村総合事務組合から脱退することに伴う財産処分について	栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について
報告	報告	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

ることもある。

問：中心市街地活性化基本計画の全体構想が見えてこない。いつまでに策定をし、いつまでに国の認定を受けるのか。

答（斎藤市長）：今年の10月を目途に計画策定、国への認定申請を行いたい。順調にいけば、平成23年度に事業着手し、平成27年度完了を目指したい。

（その他の質問）

○平成21年度予算編成の基本的な考え方について

○市政経営の基本的な考え方と主な施策について

○施策を実行に移すための執行体制について

クリーンセンター建設事業の完成見通し等について

清流（登坂理平議員）

問：（仮称）クリーンセンターの完成見込み及び完成後の焼却炉運転業務の委託内容は。また、建設工事を請け負っている中心的な企業が、裏金疑惑により3カ月の指名停止を受けている。今後の極端な業績悪化があった場合、建設に影響はないのか。

ごみ搬入道路は、クリーンセンター稼働後5年も6年も先には利用できない。ならば、経



（仮）日光市クリーンセンター建設現場

済状況や財政状況を考慮し、建設計画の思い切った見直しを進めるべきではないか。

答（斎藤市長）：本体工事の完成は、180日の試運転期間を含め、平成22年7月10日を予定している。完成後の施設運営については、稼働の安定性や経済性を念頭に、包括的業務委託を含めた民間委託の方向で検討している。

工事を請け負っている特定建設工事共同企業体の構成員の業績が悪化し、構成員をはずれることがあっても、残りの会社が連帯して工事を完成することになっており、影響はない。

搬入道路の新設は、クリーンセンター周辺地区連絡協議会と平ヶ崎自治会の要望として出された。ごみ搬入車両の搬入道路としての必要性が高いと判断しており、新設計画を見直す考え

はない。

問：施設の運転業務委託先は、当初から決まっていたのか。ごみリサイクルや分別の徹底でごみ収集車は減る。当面搬入路として現在の県道を使うなら、別の形で地元に戻元してはどうか。

答（斎藤市長）：経済性、効率性のほか、地元の雇用が確保されるように、委託先を決めていきたい。搬入路は、種々検討した結果なので、計画どおり進めたい。

（その他の質問）

○財政健全化への体質改善等について

○県への要望具現化と新たな開発構想について

平成21年度施政方針によるまちづくり推進の方策について

公明市民クラブ（落合美津子議員）

問：市の総合計画の中で公有財産の有効利用が掲げられ、「市有地の現状を把握し、遊休地の売却処分を促進して、歳入の確保を図るとともに、管理経費の削減をすすめる」としている。そこで、平成21年度の売却計画とその効果について、伺いたい。

施設の老朽化や機構改革による職員の削減が予想以上に進んでいる。公有財産の適正管理に

どのように取り組むのか。今後、計画的に解体をするという旧ごみ処理施設の具体的な計画は。

答（斎藤市長）：平成19年に策定した未利用財産の売却処分計画では、平成19年度からの5年間で25件、146ヘクタール、2億900万円の目標を設定した。平成21年度については、計画に計上された未利用財産5カ所4千400万円を処分する予定であり、自主財源の確保に努める。

公有施設の老朽化対策と有効活用に関しては、既存スペースの有効活用を基本とするものの、老朽化に対処する必要性が高い場合や、市民サービス向上に効果的と考えられる場合には、新年度以降、庁舎の新築や改築も視野に入れた検討を進めることとした。このため、庁内に検討会議を立ち上げ、今後の組織機



空部屋を展示室として活用しています（日光総合支所）

代表質問

答（斎藤市長）：公共職業安定所

構や職員数などを念頭に、具体的な検討を進めたい。なお、総合支所庁舎の未利用スペースは、支障のない範囲で、希望がある市民グループに利用していただき、有効活用を図っていきたい。

解体するごみ処理施設は、9カ所ある。ごみ処理施設の解体にはダイオキシン類対策などで多額の費用がかかることから、合併特例債の期限である平成27年度までに完了したい。跡地利用も考えながら緊急性が高い施設から行うこととし、平成21年度には、最も老朽化が著しい旧平ヶ崎焼却場の解体を行う。

日本共産党（藤井豊議員）

2009年度施政方針について

問：市内の経済不況の実態とその対策に関し、中小企業を含めた経営状況と派遣切りなどの雇用状況及びその対策を伺う。また、市の離職者受入事業所の見込みと市役所における雇用見込みは、今回の議員期末手当の約18%削減によって生み出された財源は、緊急経済対策と期待されているが、予算にどのように反映されているのか。

のデータによれば、市内の倒産を含む廃止事業所は昨年11月が1件、12月が4件、今年1月が2件となっている。

市内の製造業は、食品・医薬品を除く事業所が大変厳しい状況にある。派遣労働者等の失業者数は、400人に上るものと予測している。失業者対策として、総合相談窓口の設置、住宅困窮者に対する市営住宅の優先入居、生活資金の相談、市の臨時職員の雇用などを引き続き実施するほか、今後実施予定の国の緊急雇用対策事業を活用したい。

緊急雇用促進奨励金交付事業は、離職者を正社員として半年以上雇用した事業所に対し、一人当たり奨励金として30万円を交付するものだが、市内事業所の受入見込みについては、この厳しい雇用状況下では、把握は



ハローワーク日光

お聞かせください

広報委員会では「市議会からこんにちは」へのご意見を募集しています。

平成21年2月に市民の方から行政調査特別委員会視察の目的について質問がありました。

行政調査特別委員会とは、議会活動、調査活動の一環として各議員がいくつかの班に分かれ日光市が抱えているさまざまな問題について、先進的な市町村の行政事情を視察することが目的です。それぞれの委員が（目と耳で）見聞したことを、一般質問等とおして日光市市政発展のために、市に提言していきます。

難しい。また、今後の市の臨時職員の雇用についても、現在どのような分野で雇用が可能か検討している。

緊急経済対策事業については、市の直接雇用や新たな助成制度のほか、中小企業への融資制度の拡充や保証料の全額助成をするとともに、道路や学校の改修事業について、国の交付金を活用し、予算の確保を図った。

議員期末手当の削減により捻出していた財源については、このような経済対策の財源として有効に活用したい。

総務常任委員会 からのお願い

総合支所等窓口業務について、アンケート調査を5月中に実施いたしますので、ご協力をお願いします。

お知らせ

日光市公式ホームページから、日光市議会情報（議員名簿・議会日程等）がご覧になれます。また、会議録検索システムを導入いたしました。当システムは本会議での一般質問内容等、全てをご覧いただくことができます。

[アドレス] <http://www.city.nikko.lg.jp/>

一般質問

高齢者世帯の相談体制の充実を

落合美津子議員（公明市民クラブ）

問：高齢者やその介護家族の悩み事を年中無休で相談できる体制の整備が望まれる。日光市の高齢者世帯の相談体制と新年度に一本化する地域包括支援センターの体制は。また、市の各種相談窓口の横の連携は。

答（健康福祉部長）：職員も現在の13人から20人に増員し、高齢者の介護予防と相談体制の充実を図る。民生委員活動や、緊急通報業務等を所管する高齢福祉部門と相談支援業務を所管する地域包括支援センターを一つの組織、高齢福祉課として再編する。

問：分かりやすい相談窓口の設置と、その周知をどう図るのか。住み慣れた地域で自立した生活を送るためにも、電話相談と合わせて見守り訪問体制の充実が必要ではないか。

答（健康福祉部長）：新しい組織の中で周知方法を検討する。緊急通報システムの普及率は県内の市で一番。市の広さを考えると、機械を活用することも必要。

問：緊急通報システムの相談体制を見直すことで、相談体制の充実を図れるのではないか。

答（健康福祉部長）：相談や安否確認での使用の多さを考えると現行の体制がベター。

（その他の質問）

○分譲地対策について

○市職員の働く環境整備について

公衆トイレに広告掲載事業の導入を

山越一治議員（グループ光輝）

問：公共的トイレ及び公衆トイレを、広告媒体として利用をする考えはないか。また、イメージアップの対策は。

答（総務部長）：封筒や市有バス等、全庁的に広告掲載事業を行っている。観光地のトイレは市内に75カ所あり、今後は、調査を基に優先順位を付け、計画的に整備や改修等を行い、ハード面のイメージアップを図る。

問：老人会や町内会にも公衆トイレの清掃を受託できるか。またトイレトッパーに広告掲載するなど収益事業を行うべきではないか。公園や主要避難所に災害時に対応できるマンホール直結型のトイレを常設はできないのか。



多くの市民や観光客が利用しています
（龍王峡公衆トイレ）

答（総務部長）：業務が遂行できれば問題ないので、担当課に相談してほしい。収益事業の導入については、トイレトッパーへの広告導入などの需要があるかどうかも含めて、先進事例を研究する。稲荷町の防災公園に12基のマンホール直結トイレを設置する。

問：トイレへの広告設置を試行する考えはあるか。

答（斎藤市長）：新設トイレなどで、実験的に行ってみたい。

（その他の質問）

教育費負担の軽減策は

福田悦子議員（日本共産党）

問：学校で配布している「就学援助のご案内」を見ると、気軽に相談できる内容になっていない。早急に改善すべきではないか。

入学準備金の支給時期、就学援助金の給付方法は、この制度は、費用の半額が国の補助で市独自の上乗せを行う考えはないか。

答（教育次長）：一部わかりにくい表現もあるので、保護者の立場に立つて改善する。入学準備金は7月に支給している。就学援助費は学校長を経由しており、学校において徴収すべきものがあれば、これを差し引いている。修学旅行費について、国の基準に実費相当額を上乗せしている。

問：申請に際して、民生委員の意見は不要になっている。最初の相談は、教頭ではなく担任にできないか。就学援助金を振り込みにできないか。

答（教育次長）：担任や教育委員会でも相談を受ける。支給を早める努力をする。

問：入学準備金の前倒し支給はできないか。年度途中の支給開始も必要ではないか。

答（斎藤市長）：まず教育委員会での議論が必要。それにあわせて対応したい。

（その他の質問）

○高齢者などの救急時の対応につ

いて
○保険証の取り上げについて

きめ細かな地デジ支援を

大門陽利議員（清流）

問：テレビ放送のデジタル化対応に関する相談や支援を行う「テレビ受信者支援センター」が、県でも業務を開始した。この活用についての市の対応や周知方法。今後の支援として、自主共聴組合及び低所得世帯、難視聴世帯への支援方法は。

答（企画部長）：受信者支援センターを有効に活用するため、ホームページや広報に掲載のほか、共聴組合などへの説明会で周知する。支援センターは、4月から回線や人員の増強など、体制強化を図る。平成21年度は、既存の自主共聴組合への改修補助として、約7千万円を予算計上した。デジタル放送の受信機器は視聴者の自己負担が前提だが、経済的困窮世帯度に応じ、国は最低限度の機器の無償給付を行う。電波状況が良くない地区に関しては、NHKも今年夏を目途に新たな難視聴地域の特定を行い、その対策計画を策定し公表する予定である。



今市中継局（倉ヶ崎地内）

問：低所得者に対し、チューナー支給を行うことになると思うが、それだけで十分なのか。

答（企画部長）：今後、国の新たな支援制度が示されるので、これに対応したい。
（その他の質問）
○在宅介護について
○報徳サミットについて

障がい者就労支援事業所の利用枠の拡大を

平木チサ子議員（清流）

問：企業に勤めることが困難な障がい者の就労の機会や生産活動の機会を提供している就労継続支援B型事業所の利用者が増え、当初の予定枠を超えそうである。県ではこのB型事業所の利用枠の拡大や新設を抑えようという動きがあるが、実情に合わせた

利用枠の拡大を県に要望していく考えはあるのか。また、障がい者の仕事づくりとして、市の業務の中でこれらの事業所に委託可能な軽作業は見つかったか。

答（健康福祉部長）：現在、市内には6事業所55名の方が通っている。枠の拡大については平成23年度市全体で127人を、日光市障がい福祉計画に位置づけ、県にも提出しているもので、各事業所のスタッフの基準が整えば、問題ないと思う。

また、現在、公園や市道の清掃等5件年額80万円を発注しており、加えて、今回定額給付金業務の一部を市内9カ所の障害福祉施設に発注を予定している。

問：市民が訪れる本庁舎2階ホールを週1回でも貸し出し、障がい者の自主製品販売を支援してはどうか。



市役所2階市民ホール

答（斎藤市長）：団体とも協議し、早い時期に実現させたい。

（その他の質問）

○緊急雇用対策について
○高齢者の介護施策について
○永代供養墓地の建設について

遊歩道の観光利用を

手塚雅己議員（清流）

問：杉並木も、このままいくと、150年後にはなくなってしまう。その保護対策は喫緊の課題。杉並木保全は、数十年構想と聞く。

森友く水無間バイパスのルート検討を初めとする県事業に市や市民の意見がどう反映されるのか。杉並木バイパスの建設に伴って、杉並木を生活道路として利用している周辺住民、外来車両に対し、交通規制などの交通計画はどうなるか。将来、追分地藏く大沢間の旧道を舗装撤去し、遊歩道として整備された場合、福祉や観光の資源として活用する考えはないか。

答（阿部副市長）：合計37キロメートルの杉並木を保存し継承することは、容易ではない。国道119号水無く森友間のバイパスは、杉並木への影響、地域交通の利便性など、様々な視点から比較



世界一長い並木道・日光杉並木街道

を行い、最も望ましいルートを決定する予定。県と密接に連携を図り、市民生活に影響のないよう対応したい。

近年の健康志向と相まって、ハイキングなどのイベントでは、多くの観光客が当市を訪れている。杉並木内の遊歩道は、杉並木の保護事業の普及・活用からもすばらしい資源となる。遊歩道が整備されれば、観光の見地からも積極的にPRし、利活用を図る。

(その他の質問)

○雇用の創出について

○日光杉並木保全について

中宮祠～足尾間防犯道路

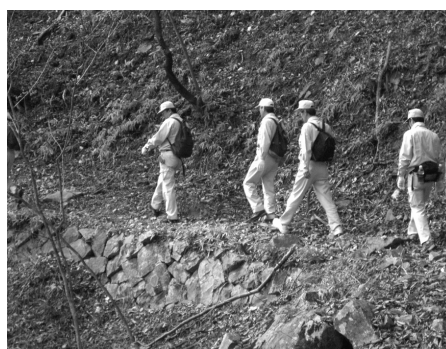
三好國章議員（グループ光輝）

問：中宮祠の住民は、災害時の生

活道路の確保、すなわち中宮祠～足尾間の防犯道路について関心をもっている。この道路について、その後の経過と進捗状況を伺う。

答（建設部長）：平成20年9月定例会以降の中宮祠～足尾間道路建設促進期成同盟会の活動としては、平成20年11月13日に県日光土木事務所との合同現地調査を実施し、同月20日には、栃木県県土整備部長へ、道路建設に関する要望活動を実施した。

県は、第一・第二いろは坂の防災点検により確認された危険箇所 の保全対策事業が平成19年度に完了し、現在は大型車交通対策のための路肩拡幅工事を推進しており、新たな事業の調査着手は、昨今の厳しい財政状況を踏まえ、慎重に検討しているとの回答を得ている。



中宮祠足尾線

当市としては、本路線は不測の場合に、いろは坂の代替機能を担う重要な道路と認識しており、引き続き要望活動を実施していく。

(その他の質問)

○環境問題について

菜の花の回廊を

根本和子議員（グループ光輝）

問：昨年9月三依での「山のもの何でもござるまつり」をかわき

りに、7回のイベントで新米キャンペーンが行われた。アンケート結果や事業の反省点を伺いたい。不況になると、人々は家で食事をするようになる。農業にとつて、この逆境は大きなチャンス。市内に276ヘクタールある耕作放棄地を増やさないためにも、新たな販路開拓が必要ではないか。

答（観光経済部長）：アンケート回答者の9割以上から「おいしい」、「購入したい」という意見が寄せられた。「日光でこんなにおいしい米を作っていることを知らなかった」という意見もあり、改めてPRの重要性を認識した。来年度、針貝の低温

倉庫内に大型精米機を導入する



明るい黄色が畑を覆う春の風物詩(菜の花)

予定であり、高品質な日光産コシヒカリを、市内のホテル・旅館へ直接供給が可能となる。農業公社の「ふるさと宅配便」も2回に増やす。

問：県で菜の花の循環モデル事業を始めている。広大な市域と標高差という地の利を生かし、観光客をいやす菜の花の回廊を作ってはどうか。

答（観光経済部長）：遊休地の景観形成作物として菜の花の種をまき、市民のみならず観光客にも喜んでもらえるよう、菜の花畑を広げていきたい。

(その他の質問)

○生涯学習について

古河との共存・共栄を

藤井豊議員（日本共産党）



足尾製錬所

問：足尾地域と古河関連16社との共存、共栄の立場から次の点を伺う。①古河関連の会社の経営状況と特に足尾関連会社の状況と対応②足尾銅山の世界遺産登録を推進する市として、製錬所や選鉱所の解体をどう考えるか。③すのこ橋堆積場安全対策協議会の活動強化についての考えは。④古河の「足尾基金」の活用計画と市の銅山観光委託の考えは。

答（足尾総合支所長）：①緊急経済・雇用対策調査を行ったが、個別の情報は公表できない。②一連の施設は老朽化が進んでいるが、世界遺産登録には重要な資産。今後も、国、県、古河機械金属などの協力を得て、保存活用を推進する。③協議会への参加自治会の拡大については自治会長の改選を待つて、結論を出したい。神岡鉱山視察は、

協議会で検討したい。④足尾基金は、わたらせ渓谷鐵道支援を検討。銅山観光の受託は困難との回答が古河機械金属からあった。当面は、市の直営でいきたい。

問：古河を訪れ、社長とのトップ会談をする考えはあるか。

答（斎藤市長）：新年度になってから出向いて、様々な話をしたいと考えている。

（その他の質問）

○市民生活の安全と安心について
○足尾観光と地産地消の強化について

男女共同参画の推進を

川田佳久子議員（清流）

問：男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための推進体制の整備は。また、男女共同参画推進の具体的施策と啓発の現状と今後の進め方は。

答（大橋副市長）：庁内の推進本部と市民30人で組織する男女共同参画社会づくり市民会議が両輪となつて、事業推進を行っている。新年度からは、推進条例に基づき男女共同参画審議会を設置する。各種審議会への女性登用のほか広報紙発行、職員指

針の策定等を行っている。

推進条例では、権利侵害に関する相談や被害者の緊急一時保護も市の責務とし、実効性のある組織を目指して、所管を健康福祉部に移す。

問：新年度に企画部から市民福祉部へと担当課が変わるが、推進体制を変えたのは男性か。無意識に差別してしまうという現実があるのではないか。

答（斎藤市長）：平等意識や人権意識は発展途上。市民が参画してこのプランが作られ、無意識の差別意識もやがて払拭されると信じる。男女共同参画社会づくりも理念から実践に移る時期。実践をすることで男女共同参画社会が近づく。

答（総務部長）：担当課の変更は、女性も入った委員会を検討された。



「男女共同参画社会づくりフォーラムin日光」での講演会

（その他の質問）
○環境問題について

人口減対策と楽農の推進を

野沢一敏議員（グループ光輝）

問：都市計画マスタープランの主要課題である人口の減少・少子高齢化の進行に関して伺う。これまでの人口推移と将来人口。また、人口を増加に誘導する考えは。人口減少対策をマスタープラン原案にどう反映させたか。

答（企画部長）：昭和30年の11万2千940人をピークに減少傾向で推移し、平成17年には9万4千291人となった。都市計画マスタープランの目標年次である平成40年の人口を7万5千人と見込んでいる。人口減少を少しでも抑えるためにも、雇用機会の創出



楽しく遊んでいる子どもたち（地域子育て支援センター）

は効果的な施策。地場産業育成とともに取り組んでいく。

問：他市と同じ発想では、地域間競争に勝てない。日光の地域資源を生かし、ライフスタイルの変化を的確に捉えた「多自然居住と楽農（楽しい農業）生活の推進」の観点をまちづくりの施策に取り入れてはどうか。この推進を図るため、庁内に研究会を設置できないか。これは、ゼロ予算事業で可能と思うが。

答（斎藤市長）：新年度予算において、グリーンツーリズムの体験施設整備や日光昔暮らしの情報発信を実施予定。JR下野大沢駅近辺の市民農園の整備などを通して農業を楽しむ環境づくりを図っていく。研究会については、新年度の事業を検証した上で検討したい。（その外の質問）



今年の豊作を期待させる田園風景（小百地内）

○日光市都市計画マスタープラン（原案）について

○交通体系とまちづくりについて

一般農家支援を

鷹背孝委員（清流）

問：現在、大規模農家と小規模農家の支援策は違いがあまりすぎる。担い手ありきでは農業の多面的機能の発揮も不可能。食料・農業・農村基本計画の次期見直しに向けての市の取り組みは。行政と一般農家との距離が遠くなった。一般農家の本音を理解し、地方から中央への情報発信が今こそ必要ではないか。

答（阿部副市長）：田植え、稲刈り等の機械作業は担い手に委託し、その他の補完作業は小規模農家が担当する地域ぐるみの営農展開が必要。このため、次期計画に向けては、とも補償や産地づくり交付金など担い手以外でも交付対象となる制度について、継続されるよう働きかけた。

問：現行の農業施策が進み、これ以上農家戸数が少なくなつては、農村の振興や活性化は考えられない。農村コミュニティの維持ができなくなつてからでは遅く、

市長は農村の振興や活性化などをどう考えるのか。

答（斎藤市長）：国・県・市とも各種施策の目的はそこにある。市も、現在の計画の問題点を洗い出して、国に発信していきたい。二宮尊徳先生は、二宮翁夜話の中で、農業が国の基本と言っている。そのことを肝に銘じて、努力していきたい。

○平成20年度の水田農業について（その外の質問）

○平成20年度の水田農業について

ちょっと待て！その電話

阿部博美議員（グループ光輝）

問：平成20年度の当市管内の振り込め詐欺被害額は、1千120万円であり、詐欺対策の現状と課題は。振り込め詐欺防止の講演会は、今市地域以外ほとんど開催されず、地域差がありすぎる。関係団体との連携が必要ではないか。注意啓発の具体策として、電話機周辺に張る「ちょっと待て！」のステッカーを配布してはどうか。

答（市民環境部長）：振り込め詐欺の最大の防止策は家族や知人などの人間の絆、いわゆるコミュニケーションである。市ではこれまで、「広報につこう」や消



これに類似したものがATM周辺に掲示されています

費生活相談員による出前講座、消費者団体による啓発活動、市職員による高齢者を対象とした防犯教室などを実施してきた。次々に新しい手口が出てきており、新しい手口を一刻も早く周知することが課題。

今後も警察署、消費者団体と連携していきたい。ご指摘のとおり、啓発活動に地域差があるので、その解消に努めたい。平成21年度は、新たに高齢化集落対策事業の中で、「高齢者向け消費者被害防止啓発出前講座」を実施する。被害防止のパンプレットのほか、ステッカーについても作成配布し、なお関係機関と連携しての有効な活動を実施したい。

（その外の質問）

○学校給食での食物アレルギー対応について



特別委員会活動報告



湯西川ダム建設現場

当委員会では3月17日に「鬼怒川上流ダムに係る平成21年度事業計画と利活用について」、国土交通省や県など関係機関の方の説明を受けるとともに意見交換会を行いました。

日光市は現在建設中の湯西川ダムを初め五十里ダム、川治ダム、川俣ダムや様々な堰堤群を有しています。これらダムの設置により発生する流水の悪化などの環境対策やダム施設を観光資源として活用する取り組みが課題となっています。

ダム施設周辺地域 対策調査特別委員会

県や市ではダム周辺地域の生産機能や生活環境に及ぼす影響を緩和し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、水源地域整備計画に基づき公民館などの建設や上流水源地と下流利水者の人々との交流など様々な事業を行っています。

また、国の支援により水陸両用バス導入協議会が組織され、ダム湖を利用した水陸両用バスの運行など周辺地域の活性化を図っています。

意見交換会の中で、今後は地域振興に向け地域住民が中心となり発展させていくための人材の発掘やシステムづくりが重要であるとの意見が出されました。

当委員会では、ダムを活用した地域活性化や環境保全のため、多方面からの調査、研究をひきつづき行っていく予定です。

ラムサール条約登録湿地 及びその周辺環境調査特別委員会

今まで、湯ノ湖、湯川、戦場ヶ原、中禅寺湖などの現地調査、地元関係者との意見交換や国・県及び市当局からの奥日光自然環境保全にかかわる取り組みについて現状を聴取、2月定例会において中間報告を行いました。

県と市では、水環境保全対策として、年1回5日間の工期でコカナダモの機械刈り取りを実施。在来水生植物の生息域が拡大しつつある効果が現れてきましたが、コカナダモの生育に衰えは見られません。この他に、保全対策は行われていない実情です。

このような中、地元の有志で組織する「奥日光水の会」は、奥日光の自然を世界に発信する地域として子供達に残していくために、上流に住む者の責任として、16年前から水環境の保全活動を初め、観光客にも環境保全の協力を求めています。

また、地元の人たち等で組織



地元関係者との意見交換(中宮祠出張所)

する「湯ノ湖・中禅寺湖をきれいにする会」などが、コカナダモの人力刈り取り作業を行うなど、それぞれ身近に出来る水環境の保全に取り組んでいます。

湯ノ湖の水質を改善することは、湯川・中禅寺湖の奥日光水域全体の水環境の改善につながることで、委員会として、今後も奥日光の自然環境の積極的な保全と賢明な利用促進のために精力的に調査、研究を行っていきます。

総務常任委員会

各総合支所の窓口事務や 空き室の状況について

新市が誕生して三年余りが経過し、市民の皆さんは市役所の行政事務の変化に様々な思いを持っていることと思います。

そこで、総務常任委員会ではこの変化が市民の皆さんにどのような影響を与えているかを検討するため、藤原・栗山・日光及び足尾の総合支所を訪問し、窓口事務や空き室の状況を調査しました。

各総合支所とも合併後の組織機構の変化、職員数の減少にもかかわらず、市民サービスが低下しないように工夫・努力している様子がみられました。

しかし、職員数の減少により行



藤原総合支所にて

政サービスに対する緊急な要請への対処が迅速にできない可能性があり、このことが各総合支所共通の課題となっているようです。緊急時への速やかな対処ができる人員配置、体制づくりの検討が望まれています。このことは、合併に伴い様々な不安に対する解消の一助にもなると感じました。

また、各総合支所には空き室が増え、今後の利用方法について検討がなされています。日光総合支所では旧議会棟を資料展示室として利用し、栗山総合支所では市民の皆さんが利用するための図書室を設置することが検討されています。

今後、当委員会では、組織機構改革による各総合支所での業務変化に対する市民の皆さんの考えを把握するため、五月から一ヶ月間、アンケート調査を実施します。その結果を分析するとともに、各地域の代表の方々のご意見も伺いながら、窓口業務など市民サービスの向上を図るための方策を執行部に提案していきたいと考えております。

なお、日光市にとって大きな課題である使用料などの滞納に関し「少額訴訟の提起に関する事項」についても、引き続き調査を行っています。

民生環境常任委員会

子育て支援対策について

当委員会は5回にわたり委員会を開催し、栗山地域の保育関係者や地域子育て支援センターを利用する保護者と意見交換を行い、特に「過疎地域における保育サービスのあり方」について、現状と課題を整理し、提言としてまとめ、調査結果報告書を提出しました。

現在の国の基準では、共働きではない、保護者が働いていない子供は、保育対象外となり、保育園に入園することができません。

このような状況において、地域に幼稚園が存在していない栗山地域などでは、基準により保育園に子供を預けることができないため、保育サービスの整った他地域へ、やむなく引っ越して、子育てをする若い世帯も少なくありません。

また、少子高齢化等により、過疎が進む高齢化地域などでは、子供間や親同士の交流が希薄なため、保護者は育児不安や閉塞感、さらには子供の集団生活や乳幼児教育に対する不安を抱いていました。

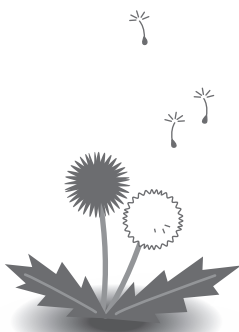
このような現状を受け、当委員会では「地域の実情に応じた保育サービスを」と執行部に対して提



栗山中央保育園にて

言をしました。

その結果、2月定例会において、「日光市特定地域保育の実施に関する条例」が上程・可決され、4月からは栗山地域全部と藤原地域の一部を対象に、今まで保育対象外となっていた子供たちも、栗山中央・湯西川・三依の3つの保育園に通うことができるようになります。保育サービスの地域間格差の改善を図ることができました。当委員会では、市民生活向上のため、今後とも積極的に所管事務調査を進めてまいります。



常任委員会

観光経済教育常任委員会

緊急経済対策について

世界的な金融不安による経済の悪化により、各種産業の需要の減少と非正規労働者の解雇などが社会問題化する中、市内の中小企業等は厳しい対応を迫られています。

こうした状況を踏まえ、中小企業等の活性化や雇用、経営の安定・経営力の強化促進を図る多彩な支援対策を講じる必要性があることから、当委員会では緊急経済対策等への市の取り組み状況について調査を行いました。その結果は、
①市内在住の派遣労働者等の生活を守るための相談窓口の設置 ②中小企業振興資金緊急対策特別資金による融資 ③市内製造事業所に対しアンケートの実施 ④緊急雇用相談等の強化（ハローワークとの綿密な連絡体制を図る） ⑤解雇された方の臨時職員としての雇用 ⑥解雇等に伴う住宅困窮者への市営住宅の優先入居（入居場所限定）等々でした。

また、市が市内事業所に対して行ったアンケート調査では、「当市には食品や医薬品関係といった景気の影響を比較的受けにくい事業所が多いため、他の地域と比較

すると影響は少ないが、製造業については、今回の景気悪化の影響をかなり受け、極端に生産量は低下するものと思われます。」とのことでした。

当委員会としてはその結果を踏まえ、現下の厳しい経済・雇用環境に対応するため、中小企業等に対する融資制度の継続と拡充などに取り組むよう求めました。今後は、市内経済の一層の発展に向けた施策の展開を進めるうえで、事業を興してしている現場の人たちの声を把握する必要性から、商工会議所等との意見交換を行うなど、積極的に経済対策についての所管事務調査を進めていく予定です。

他にも、日光市小中学校電子メディアの対応についてや日光市学校規模適正化に伴う耐震補強の状況について現地調査を行いました。



緊急経済対策について調査をはじめました

建設水道常任委員会

日光市の水道について

当委員会は浄水場の現地調査や水道未普及地区住民との意見交換など活発な調査・研究活動を行いました。

日光市の水道の現状は、水道普及率97.3%で、浄水方法は膜ろ過、急速ろ過、緩速ろ過、塩素滅菌を用いており、安全対策については水道法に基づく水質検査を実施していました。また、施設の老朽化対策については、施設数が多いため現状の的確な把握と計画的な改修・更新を図る必要があります。

また、水道未普及地区住民との意見交換を延べ21回実施しました。高齢化などに伴う生活用水施設の維持管理の不安など様々な意見が出されました。市民はだれもが等しく安全で安心して生活する権利を有しています。市の水道事業による生活用水を利用している市民はもとより、水道未普及地区において個人や利用組合などで生活用水を確保している市民についても同様です。

本委員会は、これらの調査結果を踏まえて次の4点を2月定例会において報告、提言しました。

(1) 老朽化した水道施設の改修、更新は現状を的確に把握して計画的に行うとしているが、施設の耐震化も含めて効率的に実施すること

(2) 水道未普及地区において、健康を害する水質汚染事故の防止と安全で安心な水利用を促進するために市において水質検査を実施するなどの支援策を講じること

(3) 水道未普及地区では、今後、高齢化に伴う施設維持管理など様々な問題が生じることが予想されることから水に関する相談窓口を各総合支所に設置すること

(4) 水道未普及地区住民の情報交換の場として、また、市の対応や支援を的確に行うために水道未普及地区における対策協議会の設立に市もかわって進めること



今市地域の美味しい水を供給しています
(瀬尾浄水場)

教えて！議会のハテナ？？

ここでは、議会で使用されている用語等を解説していきます。今回は「予算審査特別委員会」について説明をします。

予算審査特別委員会とは、新年度予算や一般会計補正予算が健全かつ効率のよい財政運営に資するため、適正に編成されているかどうかを審査するために設置された委員会です。

新年度予算は2月定例会において審査されますが、一般会計補正予算はその都度各定例会又は臨時会で審査されます。また、特別会計及び企業会計の補正予算は、各常任委員会へ付託され審査されます。

新年度予算の一般会計歳入は議員全員で審査しますが、一般会計歳出及び特別会計、企業会計の歳入歳出は分科会（当市では総務分科会・民生環境分科会・観光経済教育分科会・建設水道分科会）を設置し審査します。

平成21年度各会計予算については、3月11日から13日及び18日の4日間にわたり、慎重に審査を行い、最終日の本会議において審査の結果、各会計予算を原案のとおり可決しました。

なお、平成21年度予算総額は661億7,817万6千円。一般会計は412億5千万円。前年度比 約2.7%増となっています。

議案第1号

平成21年度(2009年度)

日光市予算案に対する修正動議

平成21年度日光市予算案について、今定例会最終日の18日に道路橋りょう費2,500万円の減額修正案が8名の議員から提出されました。

提案理由は、「クリーンセンター稼働から5年以上後の完成となる搬入道路建設に、総事業費約10億円余もの費用を投入する妥当性が疑われる」ことを主な内容とするものでした。

この修正動議に対し、「(仮)日光市クリーンセンター建設を受け入れ、関係住民の安全で安心な生活環境を確保するうえから、搬入道路の整備は必要であり、市民全体で負担を分かち合うべきである。」との反対討論があり、採決の結果は、賛成8名、反対19名、退席2名で否決されました。

意見書

2月定例会において、意見書1件が全会一致で可決され栃木県知事及び栃木県議会議長に提出しました。

— 土沢地区開発の推進に係る意見書 —

日光市唯一の工業団地であります大日光(轟)工業団地は完売に近づき、複数の企業が操業を開始し、現在、約100人の市民が就労しております。

しかしながら、日光市はまだ県内の他市に比較して雇用の場が少なく、市民は市外に職場を求め働きに出かけ昼夜間人口比は県内でも低位にあります。同様に若年層は将来の生活を案じ安定した就労の場を求め県内外へと流出が続き、人口減少の要因にもなっております。また、平成19年工業統計調査における製造品出荷額等を見ても、大日光(轟)工業団地への企業誘致が功を奏し出荷額は堅調に伸びてはいるものの、県内14市中10位に位置しております。

日光市が行った市民アンケート調査では、働く場の確保を求める市民の声は大きく、今後日光市が自立発展するためにも、新たな産業用地を開発し企業誘致の促進を図り、雇用の創出による地域振興と税収の確保等による財政基盤の強化が喫緊の課題となっております。

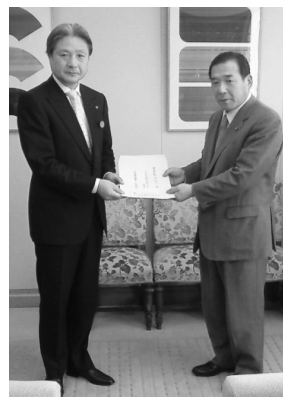
このような状況下において、現在、土沢地区に一括購入が可能な林野庁管轄の一団の土地があり、その形状などは産業用地として開発の諸条件に適して

おります。

また、土沢地区は日光市が策定している「都市計画マスタープラン」の中で「土沢産業地区」に位置付けられ、平成22年度末には日光宇都宮道路と国道121号板橋バイパスの交差部に(仮称)土沢インターチェンジが設置され供用開始の見込みとなっており、交通アクセスに非常に優れた地区でもあります。

日光市は良質で豊富な水資源などの豊かな自然資源の利活用が可能であり、自然災害も少なく、土沢地区は企業立地として最適な条件を備えております。

新たな産業用地の開発は、当市の将来を左右する重要な案件でありますので、なにとぞ本旨をご理解のうえ、県の絶大なご支援のもと日光市との共同による土沢地区開発の推進にご尽力くださるよう強く要望いたします。



加藤議長が栃木県知事に意見書を提出しました

子どもを連れて議会を傍聴してみませんか

育児で忙しい方にも傍聴できるよう託児機能を整備しました。

一般質問では、医療や教育といった子育て世代の方にもかわりが深い、身近な問題について話し合いが行われています。

6月定例会の一般質問の日程は6月17日(水)～19日(金)の3日間の予定ですが、傍聴を希望する方は、5月29日以降の議会ホームページにて一般質問日程及び質問事項をお知らせしますので、ご確認のうえ申し込んでください。

■申し込み期限…

一般質問傍聴希望日の3日前

■申し込み手続き…

- ・傍聴を希望する方は、傍聴日・傍聴したい議員名・住所・氏名・幼児年齢・電話番号等を電話、FAX、メール等でお知らせください。

■申し込み先…

日光市議会事務局 TEL 0288-21-5140

FAX 0288-21-5141

メールアドレス gjjika@city.nikko.lg.jp



(託児室の様子)

平成20年本会議利用状況

区 分	傍聴者数	子ども連れ傍聴者数	合計	託児施設利用乳幼児者数
第1回定例会(2月)	97人		97人	
第2回臨時会(5月)	6人		6人	
第3回定例会(6月)	98人		98人	
第4回定例会(9月)	72人	20人	92人	23人
第5回定例会(12月)	93人	15人	108人	16人
計	366人	35人	401人	39人

平成21年6月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 6月8日(月)～6月23日(火) 16日間】

月/日	曜日	会期日程	備 考
6/8	月	本会議	(開会)
10	水	本会議	委員会付託
12	金	付託委員会	
15	月	付託委員会	
17	水	本会議	一般質問
18	木	本会議	一般質問
19	金	本会議	一般質問予備日
23	火	本会議	採決(閉会)

※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

問合せ先：0288-21-5140
(議会事務局直通)

議会ライブ中継

議会本議会のライブ映像を市役所本庁舎2階市民ホール及び各総合支所で放映しています。

次回の議会開催は6月(右記参照)となりますので、是非ご覧ください。



議会のおもな動き

(1月～3月)

総務常任委員会

- ▶ 1月21日 ○所管事務調査(組織機構について【現地調査藤原総合支所・栗山総合支所】)
- ▶ 2月3日 ○所管事務調査(組織機構について【現地調査日光総合支所】)
- ▶ 2月5日 ○所管事務調査(組織機構について【現地調査足尾総合支所】)
- ▶ 2月23日 ○所管事務調査(組織機構について 外1件)
- ▶ 2月25日 ○付託議案審査(7件)

民生環境常任委員会

- ▶ 1月27日 ○所管事務調査(市民の交通手段の確保について 外1件)
- ▶ 2月2日 ○所管事務調査(子育て支援対策について【乳幼児保育】)
- ▶ 2月25日 ○付託議案審査(14件)

観光経済教育常任委員会

- ▶ 1月28日 ○所管事務調査(日光市小中学校電子メディアの対応について 外1件)
- ▶ 2月9日 ○所管事務調査(緊急経済対策について)
- ▶ 2月26日 ○付託議案審査(8件)
- ▶ 3月12日 ○所管事務調査(観光振興アクション・プログラムについて)

建設水道常任委員会

- ▶ 1月23日 ○所管事務調査(日光市の水道について【水道未普及地区住民との意見交換結果について 外1件】)
- ▶ 2月3日 ○所管事務調査(日光市の水道について【調査報告書について】)
- ▶ 2月26日 ○付託議案審査(13件)
- ▶ 2月26日 ○所管事務調査(今後の委員会活動について)
- ▶ 3月23日 ○所管事務調査(日光市道路整備基本計画について 外2件)

議会運営委員会

- ▶ 2月12日 ○第1回定例会について(陳情等)
- ▶ 2月16日 ○第1回定例会について(会期日程等)
- ▶ 3月6日 ○第1回定例会について(議員議案等)
- ▶ 3月13日 ○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 1月7日 ○緊急経済対策等の取り組み状況について(外1件)
- ▶ 2月3日 ○観光友好都市締結について(外9件)
- ▶ 2月16日 ○2月定例会提出予定議案について(外1件)
- ▶ 3月18日 ○日光市定額給付金の給付について(外5件)

広報委員会

- ▶ 1月7日 ○1月発行議会広報紙について

- ▶ 2月18日 ○4月発行議会広報紙について

日光市可燃ごみ処理施設調査特別委員会

- ▶ 2月12日 ○(仮)日光市クリーンセンター建設事業について
- ▶ 3月27日 ○(仮)日光市クリーンセンター建設事業について

地域経済活性化対策調査特別委員会

- ▶ 2月6日 ○視察研修(中心市街地活性化基本計画について【大田原市】)
- ▶ 3月6日 ○中心市街地活性化について

ダム施設周辺地域対策調査特別委員会

- ▶ 3月17日 ○鬼怒川上流ダムの利活用について(外2件)

ラムサール条約登録湿地及びその周辺環境調査特別委員会

- ▶ 2月9日 ○戦場ヶ原の保全について(地元関係者との意見交換会)
- ▶ 3月3日 ○湯ノ湖コカナダモ刈り取り実施の効果について
- ▶ 3月10日 ○中間報告について
- ▶ 3月24日 ○視察研修(諏訪湖の浄化対策について
ながのけん すわし
【長野県諏訪市】)

編集後記

「季節は春」学校、会社、あらゆる分野で新年度がスタート。本来ならばこの言葉に次いで出るのは「夢と希望に満ち溢れて……」となるところだが、今年は「厳しい現実をしっかりと受け止め……」と続いたのではない。勝手な憶測ではあるが、近からず遠からずと言ったところだろう。

話は変わるが、子供達に将来の夢を尋ねると昔は、パイロット、弁護士、プロスポーツ選手等々だったが、最近では「別に何でもいい」、気軽にフリーターでいいとの答えもあった。時代は変わったものである。今や「子供は大人の鏡」

明るい未来を創るには、大人が大いに夢を語ることから始めなければならぬようにうた。

(H・A)